

2026年3月期 第1四半期 決算説明会

2025年8月6日

HONDA
The Power of Dreams

How we move you.
CREATE ▶ TRANSCEND, AUGMENT

日頃よりHondaの事業活動にご理解いただき誠にありがとうございます。

それでは、2026年3月期第1四半期決算について、ご説明します。

2026年3月期 第1四半期 連結業績 実績

▶ 営業利益 2,441億円

二輪事業：ブラジル・ベトナムで販売拡大し、過去最高の営業利益を達成

四輪事業：関税影響やEVに関連した一過性費用を計上した一方、北米の販売は堅調に推移

▶ R&D調整後営業キャッシュ・フロー 5,830億円

2026年3月期 連結業績 見通し

▶ 営業利益 7,000億円・当期利益 4,200億円へ上方修正

* 5月13日発表

関税・為替などの前提条件を変更、対前回見通し*：2,000億円の増益

-関税：影響額の精査により、グロス影響4,500億円に見直し

-為替：足元動向を鑑み、対米ドル135円→140円へ変更

先行きは不透明な状況が続くものの、収益体質の改善により、さらなる収益拡大を目指す

株主還元

▶ 自己株式の取得状況について（2025年7月31日現在）

上限 1兆1,000億円/11億株(2024年12月23日決議)に対して、9,365億円/6億4,666万株を取得（進捗率85.1%）

まず、決算のポイントをご説明します。

2026年3月期第1四半期の営業利益は、2,441億円となりました。

二輪事業は、ブラジルとベトナムで販売を拡大し、
四半期として過去最高の営業利益を達成しました。

四輪事業は、関税影響やEVに関連した一過性費用を計上した一方、
北米の販売は堅調に推移しました。

2026年3月期の連結業績見通しは、
営業利益は7,000億円、当期利益は4,200億円に上方修正しました。

関税影響の精査や為替前提の変更などにより、
対前回見通しで2,000億円の増益とします。

関税については、影響額の精査により、グロス影響を4,500億円に見直し、
為替は、足元の動向を鑑み、対米ドルで135円から140円に変更します。

関税を含む政策変更など、先行きは不透明な状況が続くものの、
収益体質の改善により、さらなる収益拡大を目指していきます。

なお、2024年12月23日に決議しました、
1兆1,000億円の自己株式取得については、
2025年7月31日時点で、9,365億円を取得済みです。

2026年3月期 第1四半期（3ヵ月間） 連結業績

HONDA

(億円)	第1四半期（3ヵ月間）			
	2025年3月期実績	2026年3月期実績	増減額	増減率
売上収益	54,048	53,402	- 645	- 1.2%
営業利益	4,847	2,441	- 2,405	- 49.6%
営業利益率	9.0%	4.6%		- 4.4 pt
持分法による投資損益	14	42	+ 27	+ 193.8%
税引前利益	5,594	2,923	- 2,671	- 47.7%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	3,946	1,966	- 1,979	- 50.2%
1株当たり四半期利益	81.81円	46.80円		- 35.01円
期中平均為替レート				
米ドル	156円	145円		11円 円高

2026年3月期 第1四半期連結業績の実績については、前年同期に対して営業利益は2,405億円減益の2,441億円、

持分法による投資損益は27億円増益の42億円、

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、1,979億円減益の1,966億円となりました。

2026年3月期 連結業績 見通し

HONDA

(億円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し	増減		前回見通し からの増減額
			額	率	
売上収益	216,887	211,000	- 5,887	- 2.7%	+ 8,000
営業利益	12,134	7,000	- 5,134	- 42.3%	+ 2,000
営業利益率	5.6%	3.3%		- 2.3 pt	+ 0.9 pt
持分法による投資損益	9	0	- 9	- 100%	-
税引前利益	13,176	7,100	- 6,076	- 46.1%	+ 2,200
親会社の所有者に帰属する 当期利益	8,358	4,200	- 4,158	- 49.8%	+ 1,700
1株当たり当期利益	178.93円	105.07円		- 73.86円	+ 42.23円
期中平均為替レート					
米ドル	153円	140円		13円 円高	5円 円安

4

つぎに、2026年3月期の連結業績見通しについては、前回見通しに対して営業利益は2,000億円増益の7,000億円、

親会社の所有者に帰属する当期利益は、1,700億円増益の4,200億円としました。

なお、為替レート的前提は、対米ドルで通期140円としました。

【配当金について】

1株当たり配当金（円）	2026年3月期 前回予想	2026年3月期 今回予想	前回予想からの 増減額
中間配当金	(35)*	(35)	-
期末配当金	(35)	(35)	-
年間配当金	(70)	(70)	-

*（ ）は予想値

【自己株式の取得状況について（2025年7月31日現在）】

- 上限1兆1,000億円/11億株（2024年12月23日決議）に対して、9,365億円/6億4,666万株を取得（進捗率85.1%）
 - 〈決議内容〉
 - 取得し得る株式の総数（上限）：11億株（普通株式）
 - 株式の取得価額の総額（上限）：1兆1,000億円
 - 株式の取得期間：2025年1月6日～2025年12月23日

2026年3月期の年間配当金の見通しは、
1株当たり70円と前回予想から変更ありません。

また、2024年12月23日に決議しました
1兆1,000億円の自己株式取得については、
先ほどご説明したとおりです。

2026年3月期 第1四半期 連結業績 実績

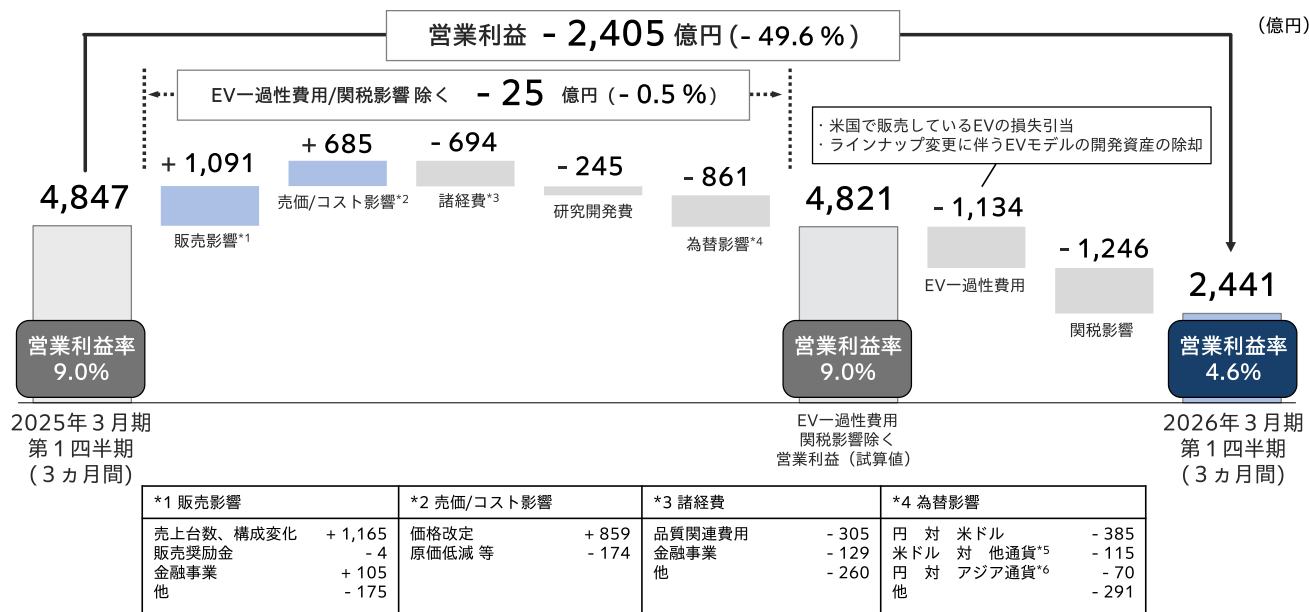
それでは、決算の詳細についてご説明いたします。

2026年3月期第1四半期（3ヵ月間） 連結業績

HONDA

(億円)	第1四半期（3ヵ月間）			
	2025年3月期実績	2026年3月期実績	増減額	増減率
売上収益	54,048	53,402	- 645	- 1.2%
営業利益	4,847	2,441	- 2,405	- 49.6%
営業利益率	9.0%	4.6%		- 4.4 pt
持分法による投資損益	14	42	+ 27	+ 193.8%
税引前利益	5,594	2,923	- 2,671	- 47.7%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	3,946	1,966	- 1,979	- 50.2%
1株当たり四半期利益	81.81円	46.80円		- 35.01円
期中平均為替レート				
米ドル	156円	145円		11円 円高

第1四半期3ヵ月間の連結業績については、
先ほどご説明したとおりです。



*5 ブラジル・レアル、カナダ・ドル、メキシコ・ペソの3通貨合計

*6 インド・ルピー、タイ・バーツ、ベトナム・ドン、中国元、インドネシア・ルピアの5通貨合計

つづいて、前年同期と比較した営業利益の増減要因をご説明します。

営業利益は、前年同期に比べ
2,405億円減益の2,441億円となりました。

その増減要因については、

販売影響は

北米における四輪の販売台数増加などにより、1,091億円の増益、

売価およびコスト影響は

価格改定の効果などにより、685億円の増益、

諸経費は694億円の減益、

研究開発費は245億円の減益、

為替影響は861億円の減益、

また、EV一過性費用により、1,134億円の減益、

関税影響は1,246億円の減益となりました。

なお、EV一過性費用と関税影響を除くと、

営業利益は前年同期と同水準の4,821億円と試算されます。

このEV一過性費用の中には、

米国で販売しているEVに関する損失の引当や、

ラインナップ変更に伴うEVモデルの開発資産の除却の影響

が含まれています。

2026年3月期 第1四半期（3ヵ月間） 事業別 売上収益/営業利益（率）の状況

HONDA

上段：2026年3月期 下段：2025年3月期 (台数：千台)	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業 及びその他の事業
Honda グループ販売台数 (連結売上台数)	5,143 (3,465)	839 (685)	- -	828 (828)
	5,062 (3,450)	869 (672)	- -	822 (822)

(金額：億円)	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業 及びその他の事業
売上収益	9,515	35,439	8,326	928
	9,376	35,045	9,393	1,048
営業利益	1,890	- 296	850	- 2
	1,776	2,228	849	- 7
営業利益率	19.9%	- 0.8%	10.2%	- 0.2%
	18.9%	6.4%	9.0%	- 0.7%

金融サービス事業は、お客様が製品を購入する際のローンやリースなどのサービスの提供を行っており、主に四輪車の販売に関連するものです。

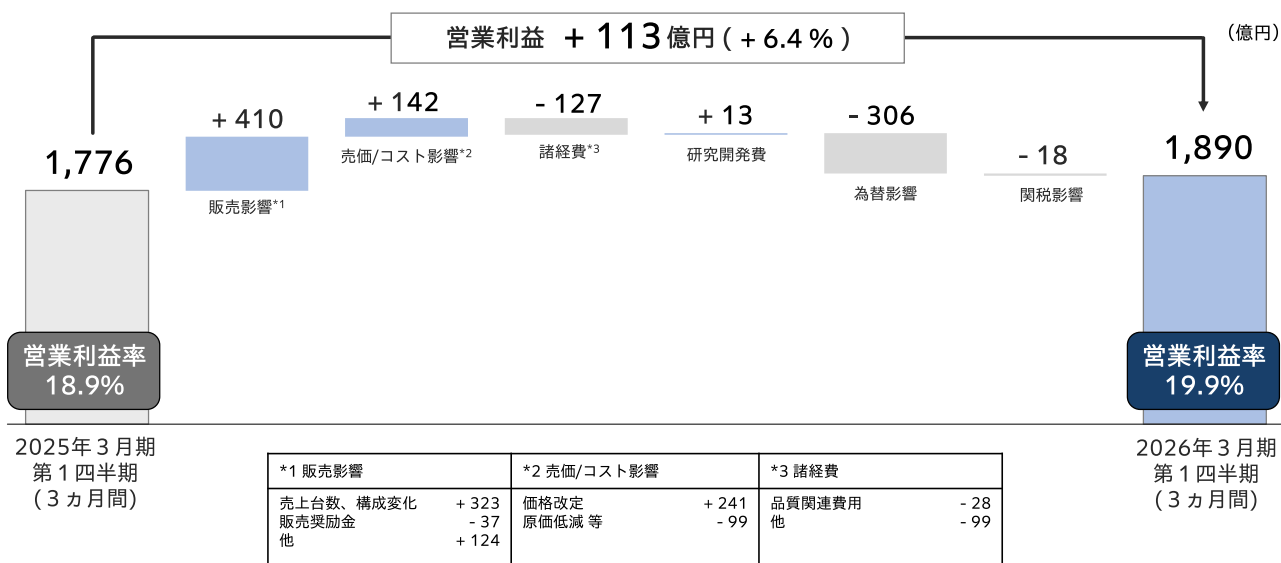
上記に含まれる航空機
および航空エンジン営業利益

- 83億円

- 97億円

つぎに、事業別の営業利益は、
二輪事業で1,890億円、
四輪事業で296億円の損失、
金融サービス事業で850億円、
パワープロダクツ事業及びその他の事業で
2億円の損失となりました。

為替影響などはあったものの、主に南米における販売台数の増加による利益増加により、増益



二輪事業の営業利益は、前年同期に比べ
113億円増益の1,890億円となりました。

その増減要因については、

販売影響は、
主に南米における販売台数の増加などにより、410億円の増益、

売価およびコスト影響は、
価格改定の効果などにより、142億円の増益、

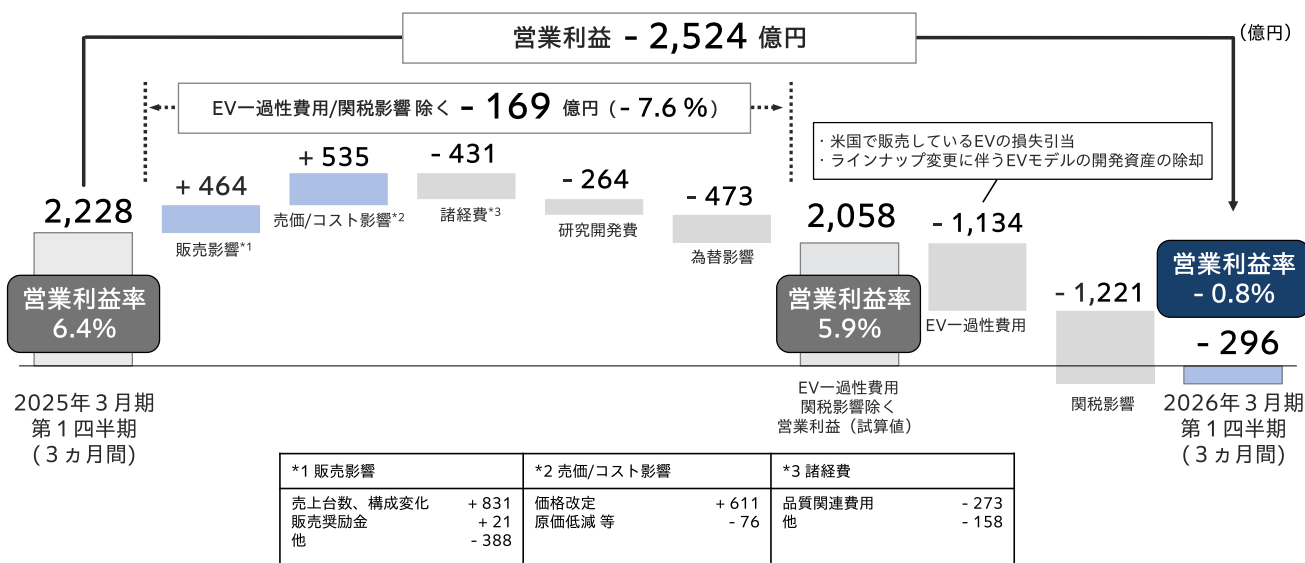
諸経費は127億円の減益、

研究開発費は13億円の増益、

為替影響は306億円の減益、

関税影響は18億円の減益となりました。

EV一過性費用や関税影響を除くと、北米における販売台数の増加などにより、研究開発費などの増加を吸収したものの、円高による為替影響により、減益



四輪事業の増減要因については、

販売影響は、
北米における販売台数の増加などにより、464億円の増益、

売価およびコスト影響は、
価格改定の効果などにより、535億円の増益、

諸経費は431億円の減益、

研究開発費は264億円の減益、

為替影響は473億円の減益となりました。

なお 先ほどご説明したEV一過性費用と関税影響を除くと、
営業利益は2,058億円と試算されます。

キャッシュ・フローの状況（金融サービス事業を除く事業会社）

HONDA

	(億円)	
	2025年3月期 第1四半期（3ヵ月間）	2026年3月期 第1四半期（3ヵ月間）
営業活動によるキャッシュ・フロー	+ 2,586	+ 3,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	- 1,847	- 959
フリーキャッシュ・フロー	+ 739	+ 2,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	- 2,323	- 5,684
為替影響	+ 2,005	- 495
現金及び現金同等物の純増減	+ 421	- 3,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,667	35,378
ネットキャッシュの四半期末残高	37,443	29,079
R&D調整後 営業キャッシュ・フロー*	+ 4,350	+ 5,830

* 研究開発費控除後の営業キャッシュ・フロー(金融サービス事業を除く事業会社の営業キャッシュ・フロー + 研究開発支出 - 開発資産への振替額)

つづいて、キャッシュ・フローの状況です。

金融サービス事業を除く事業会社のフリーキャッシュ・フローは2,940億円、

ネットキャッシュの四半期末残高は、2兆9,079億円、

R&D調整後営業キャッシュフローは、5,830億円となりました。

2026年3月期 連結業績 見通し

つぎに、2026年3月期連結業績見通しについてご説明します。

(千台)

グループ 販売台数	二輪事業			四輪事業			パワープロダクツ事業		
	2026年3月期 前回見通し	2026年3月期 今回見通し	増減	2026年3月期 前回見通し	2026年3月期 今回見通し	増減	2026年3月期 前回見通し	2026年3月期 今回見通し	増減
日本	210	210	-	600	600	-	250	250	-
北米	545	535	- 10	1,680	1,680	-	970	970	-
欧州	430	400	- 30	90	90	-	700	700	-
アジア	18,065	18,060	- 5	1,090	1,090	-	1,410	1,410	-
その他	2,050	2,095	+ 45	160	160	-	340	340	-
合計	21,300	21,300	-	3,620	3,620	-	3,670	3,670	-
前期実績	20,572			3,716			3,700		
連結 売上台数	14,250	14,250	-	2,830	2,830	-	3,670	3,670	-

グループ販売台数は、前期と比べ、

二輪事業では、
主に欧州での減少と、ブラジルを中心とするその他地域での増加を反映し、
2,130万台を維持、

四輪事業では、
前回見通しの362万台を維持、

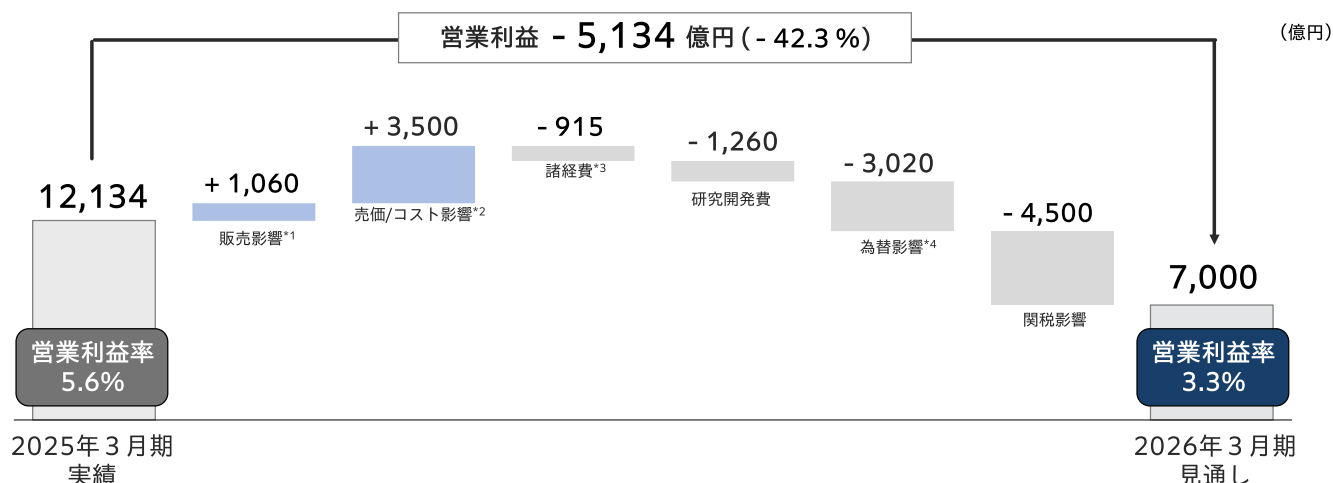
パワープロダクツ事業でも、
前回見通しの367万台を維持としました。

2026年3月期 連結業績 見通し

HONDA

(億円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し	増減		前回見通し からの増減額
			額	率	
売上収益	216,887	211,000	- 5,887	- 2.7%	+ 8,000
営業利益	12,134	7,000	- 5,134	- 42.3%	+ 2,000
営業利益率	5.6%	3.3%		- 2.3 pt	+ 0.9pt
持分法による投資損益	9	0	- 9	- 100%	-
税引前利益	13,176	7,100	- 6,076	- 46.1%	+ 2,200
親会社の所有者に帰属する 当期利益	8,358	4,200	- 4,158	- 49.8%	+ 1,700
1株当たり当期利益	178.93円	105.07円		- 73.86円	+ 42.23円
期中平均為替レート					
米ドル	153円	140円		13円 円高	5円 円安

2026年3月期の連結業績見通しについては、
先ほどご説明したとおりです。



*1 販売影響	*2 売価/コスト影響	*3 諸経費	*4 為替影響
売上台数、構成変化 + 955	価格改定 + 2,965	品質関連費用 - 85	円 対 米ドル - 1,645
販売奨励金 + 200	原価低減 等 + 535	四輪製品保証見積変更影響 + 1,276	米ドル 対 他通貨 + 45
金融事業 + 340		金融事業 - 220	円 対 アジア通貨 - 620
他 - 435		他 - 1,886	他 - 800

つぎに、前期実績と比較した営業利益の増減要因についてご説明します。

営業利益は、前年実績に比べ、5,134億円の減益としました。

その増減要因については、

販売影響は、
二輪や北米における四輪の販売台数増加などにより、1,060億円の増益、

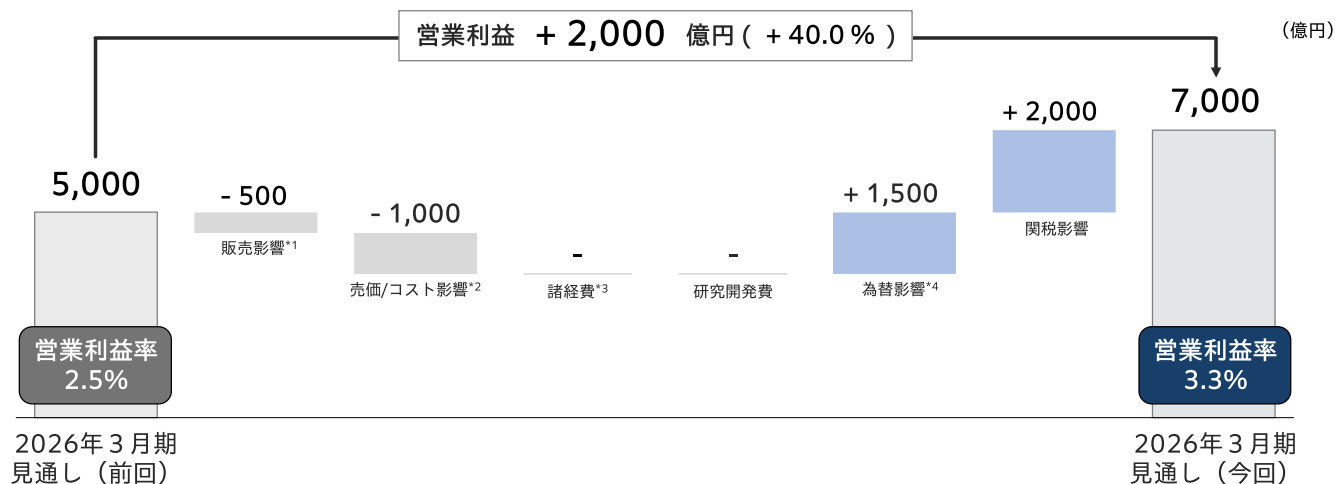
売価およびコスト影響については、
価格改定の効果などにより、3,500億円の増益、

諸経費は915億円の減益、

研究開発費は1,260億円の減益、

為替影響は3,020億円の減益、

関税影響はグロスで4,500億円の減益としました。



*1 販売影響	*2 売価/コスト影響	*3 諸経費	*4 為替影響
売上台数、構成変化 -	価格改定 - 500	品質関連費用 -	円 対 米ドル + 720
販売奨励金 + 200	原価低減 等 - 500	金融事業 -	米ドル 対 他通貨 + 335
金融事業 -		他 -	円 対 アジア通貨 + 115
他 - 700			他 + 330

つぎに、前回見通しと比較した営業利益の増減要因についてご説明します。

営業利益は、前回見通しに比べ、
2,000億円の増益としました。

その増減要因については、

販売影響は、
EVに関連した一過性費用の計上などにより、500億円の減益、

売価およびコスト影響については
関税影響のリカバリーを見直したことなどにより、1,000億円の減益、

為替影響は、
為替レートを対米ドルで140円に変更したことにより、1,500億円の増益、

関税影響については、
影響額の精査により、2,000億円の増益としました。

(億円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し	増減	前回見通しからの 増減額
設備投資 ^{*1}	5,374	6,400	+ 1,025	+ 200
減価償却費 ^{*1}	4,561	3,970	- 591	+ 90
研究開発支出 ^{*2}	12,106	12,000	- 106	+ 100

^{*1} オペレーティング・リース資産、使用権資産および無形固定資産に係る設備投資および減価償却費は上記の実績、見通しには含めていません。

^{*2} 研究開発支出は報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出であり、IFRSでは当該支出の一部を無形資産として計上し、見積耐用年数に基づき償却するため、連結損益計算書上の研究開発費と異なります。

最後に、2026年3月期の設備投資、減価償却費、研究開発支出の見通しは、ご覧のとおりです。

将来見通しに関する注意事項：

このスライドに記載されている本田技研工業株式会社の業績見通しおよび配当予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。
従いまして、これらの業績見通しおよび配当予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。
実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。
実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。

会計基準：

国際会計基準審議会が公表した国際会計基準(IFRS)に基づいて作成しています。

利益増減要因に関する注意事項：

このスライドに記載されている変動要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類および分析方法に基づいています。
なお、一部の分析項目において、当社および主要な連結子会社を対象に分析しています。

- (1)「為替影響」については、海外連結子会社の財務諸表の円換算時に生じる「為替換算差」と外貨建取引から生じる「実質為替影響」について分析しています。
「実質為替影響」については、米ドルなどの取引通貨の、対円および各通貨間における為替影響について分析しています。
- (2)「売価/コスト影響」については、販売価格の変動影響、コストダウン効果および原材料価格の変動影響などを対象に分析し、当該項目に影響する「為替影響」は除いています。
- (3)「販売影響」については、連結売上台数や機種構成の変化に伴う利益の変動、金融サービス事業の売上収益の変化に伴う利益の変動に加え、
その他の売上総利益の変化要因を対象に分析し、当該項目に影響する「為替影響」は除いています。
- (4)「諸経費」については、販売費及び一般管理費の前年度との差から、当該科目に影響する「為替換算差」を除いて表示しています。
- (5)「研究開発費」については、研究開発費の前年度との差から、当該科目に影響する「為替換算差」を除いて表示しています。

販売台数：

二輪事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・A T V・S i d e - b y - S i d e)販売台数です。一方、連結売上台数は、
外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

四輪事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、
当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジット等が、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを
活用して連結子会社を通して提供された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

パワープロダクツ事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社のパワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、
当社および連結子会社のパワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と
連結売上台数に差異はありません。

ご参考

* 基本的 1 株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)、基本的 1 株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)					
基本的加重平均普通株式数：	2025年 3 月期	第1四半期	4,823,906 千株、2026年 3 月期	第1四半期	4,202,222 千株
	2025年 3 月期		4,671,383 千株、2026年 3 月期	見通し	3,997,353 千株

説明は以上です。ありがとうございました。

HONDA
The Power of Dreams

How we move you.
CREATE ► TRANSCEND, AUGMENT

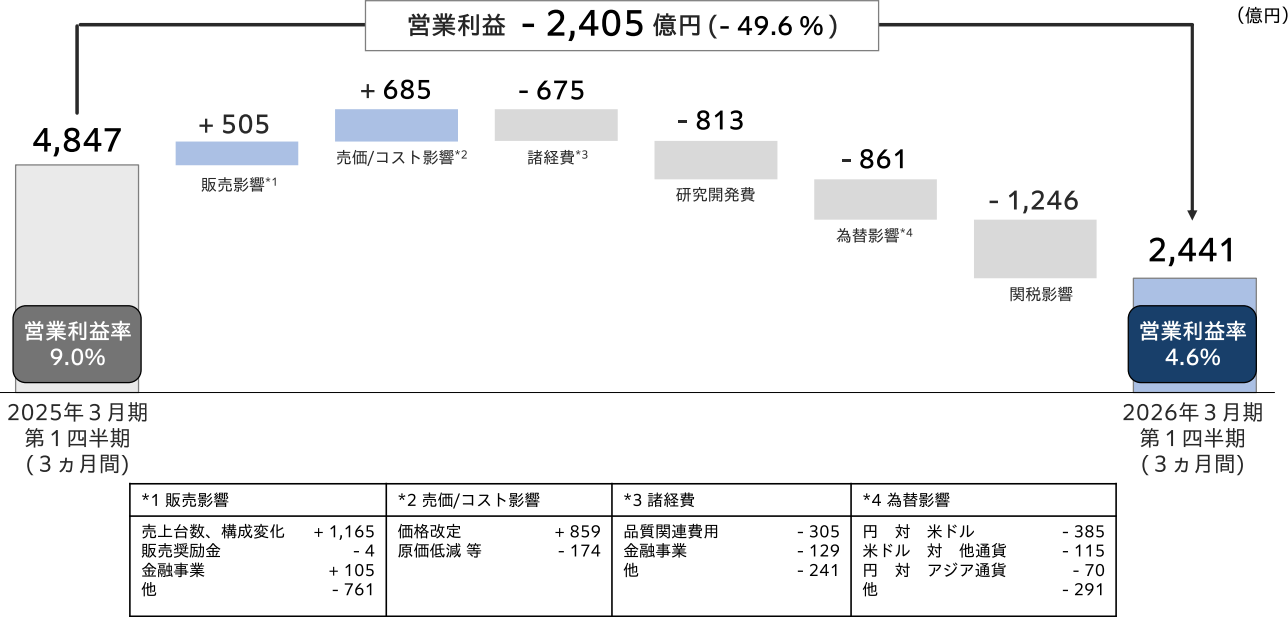
補足資料

影響額の精査及び、現時点で公表済みの追加関税率の反映により、前回見通しから2,000億円の減額 (億円)

	見通し試算の前提(6/30時点公表情報に加え日米交渉の結果を反映)		通期影響額
	米国関税の枠組み	追加税率	
四輪完成車	・カナダ・メキシコからの輸入：USコンテンツを再精査の上、相当額を輸入価額から控除して追加関税適用	25%	- 1,900
	・日本からの輸入：7/25 経済産業省 第6回米国関税対策本部 資料に基づく 追加関税適用	12.5%	
四輪部品	・カナダ・メキシコからの輸入：USMCA原産部品を追加関税の対象外とし、USMCA非原産部品についてのみ追加関税適用	25%	- 1,600
	・日本からの輸入：7/25 経済産業省 第6回米国関税対策本部 資料に基づく 追加関税適用	12.5%	
	・その他の国からの輸入：追加関税適用 *1	25%	
	・自動車部品に対する追加関税の相殺措置を反映 (米国生産計画に基づくMSRP合計の3.75%を相殺枠として試算)	—	
原材料	・鉄・アルミ・銅の追加関税適用	50%	
四輪・原材料 計			- 3,500
二輪・パワープロダクツ 製品及びその部品	・日本からの輸入：7/25 経済産業省 第6回米国関税対策本部 資料に基づく相互関税適用	15%*2	- 1,000
	・カナダ・メキシコ以外からの輸入 最新の相互関税適用 *1	国別	
	・相互関税による輸出国側の景気悪化懸念影響を反映	—	
関税影響 合計			- 4,500

*1 中国製品については別途、品目ごとに異なる税率の制裁関税が適用になる前提で試算しています。
*2 日本から輸入する二輪・パワープロダクツ製品及びその部品は、MFN税率(通常適用される税率)が15%以上の品目にはMFN税率が、15%未満の品目には、15%の関税が課される前提で試算しています。

上記試算は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。



3ヵ月間 前年同期比 - 645 億円 / - 1.2 % （為替換算影響除く：+ 3,129 億円 / + 5.8 %）

売上収益（億円）	2025年3月期	2026年3月期	増減	為替換算影響除く増減（%）	
二輪事業	9,376	9,515	+ 139	+ 947	+ 10.1%
四輪事業	34,346	34,746	+ 399	+ 2,745	+ 8.0%
金融サービス事業	9,380	8,316	- 1,064	- 481	- 5.1%
パワープロダクツ事業及びその他の事業	944	824	- 120	- 83	- 8.8%
合計	54,048	53,402	- 645	+ 3,129	+ 5.8%

期中平均為替レート

米ドル	156円	145円
-----	------	------

(億円)

3カ月間	日本		北米		欧州		アジア		その他	
	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上収益	13,554	13,009	33,297	33,665	2,498	2,372	11,693	10,856	3,194	3,156
営業利益	1,305	- 90	2,050	622	18	74	1,260	1,125	511	486
営業利益増減	- 1,395億円		- 69.6%		+ 294.8%		- 10.7%		- 4.7%	

(億円)	第1四半期（3ヵ月間）		
	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	増減
設備投資	915	909	- 5
減価償却費	1,206	1,070	- 136
研究開発支出	2,339	2,291	- 47

(億円)

資産の部	2025年3月期末	2026年3月期 第1四半期末	負債及び資本の部	2025年3月期末	2026年3月期 第1四半期末
現金及び現金同等物	38,617	35,378	営業債務	15,910	13,003
営業債権	11,801	9,820	資金調達に係る債務	6,458	6,297
棚卸資産	24,647	23,573	その他の負債	37,512	36,570
持分法で会計処理されている投資	12,426	12,354	事業会社 負債合計	59,883	55,873
有形固定資産	31,960	31,460	資金調達に係る債務	110,855	110,782
その他の資産	40,469	37,675	その他の負債	16,498	15,804
事業会社 資産合計	159,922	150,263	金融子会社 負債合計	127,354	126,588
現金及び現金同等物	6,670	4,759	事業間取引消去	- 5,757	- 4,344
金融サービスに係る債権	89,306	89,509	負債合計	181,480	178,117
オペレーティング・リース資産	57,481	57,934	事業会社 資本合計	100,039	94,390
その他の資産	3,674	4,114	金融子会社 資本合計	29,778	29,731
金融子会社 資産合計	157,133	156,319	事業間取引消去	- 3,539	- 3,493
事業間取引消去	- 9,297	- 7,837	資本合計	126,278	120,628
資産合計	307,758	298,745	負債及び資本合計	307,758	298,745

事業別 売上収益/営業利益の推移



(億円)

		四半期実績										
		2025年3月期				2026年3月期				増減	増減率	
セグメント情報(推移)		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期			
売上収益												
	二輪事業	9,376	8,730	8,962	9,196	9,515					+ 139	+ 1.5%
	四輪事業	35,045	36,259	37,680	35,692	35,439					+ 393	+ 1.1%
	金融サービス事業	9,393	8,751	8,486	8,490	8,326					- 1,067	- 11.4%
	PP事業及びその他の事業	1,048	983	980	1,132	928					- 120	- 11.5%
	消去または全社	- 816	- 798	- 799	- 911	- 806					+ 9	-
	合計	54,048	53,927	55,311	53,600	53,402					- 645	- 1.2%
営業利益												
	二輪事業	1,776	1,482	1,758	1,617	1,890					+ 113	+ 6.4%
	四輪事業	2,228	351	1,445	- 1,587	- 296					- 2,524	-
	金融サービス事業	849	777	822	706	850					+ 0	+ 0.0%
	PP事業及びその他の事業	- 7	- 32	- 53	- 0	- 2					+ 5	-
	合計	4,847	2,579	3,973	735	2,441					- 2,405	- 49.6%
	PP事業に含まれる航空機 および航空エンジン営業利益	- 97	- 93	- 93	- 105	- 83					+ 14	-

Hondaグループ販売台数/連結売上台数



(千台)

四半期実績										年間見通し		
Honda グループ 販売台数	2025年3月期				2026年3月期				増減	2025年3月期	2026年3月期	増減
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		実績	年間見通し	
二輪事業 計	5,062	5,320	5,126	5,064	5,143				+ 81	20,572	21,300	+ 728
日本	50	50	58	66	59				+ 9	224	210	- 14
北米	132	137	144	135	142				+ 10	548	535	- 13
欧州	138	127	96	114	122				- 16	475	400	- 75
アジア	4,275	4,586	4,355	4,262	4,284				+ 9	17,478	18,060	+ 582
その他	467	420	473	487	536				+ 69	1,847	2,095	+ 248
四輪事業 計	869	910	1,038	899	839				- 30	3,716	3,620	- 96
日本	141	161	159	169	124				- 17	630	600	- 30
北米	406	430	435	383	457				+ 51	1,654	1,680	+ 26
欧州	23	25	17	28	17				- 6	93	90	- 3
アジア	264	257	383	278	202				- 62	1,182	1,090	- 92
その他	35	37	44	41	39				+ 4	157	160	+ 3
PP事業 計	822	831	863	1,184	828				+ 6	3,700	3,670	- 30
日本	46	78	65	89	62				+ 16	278	250	- 28
北米	270	212	219	319	232				- 38	1,020	970	- 50
欧州	134	118	115	284	179				+ 45	651	700	+ 49
アジア	301	351	364	397	279				- 22	1,413	1,410	- 3
その他	71	72	100	95	76				+ 5	338	340	+ 2
連結売上台数												
二輪事業 計	3,450	3,510	3,438	3,287	3,465				+ 15	13,685	14,250	+ 565
日本	50	50	58	66	59				+ 9	224	210	- 14
北米	132	137	144	135	142				+ 10	548	535	- 13
欧州	138	127	96	114	122				- 16	475	400	- 75
アジア	2,663	2,776	2,667	2,485	2,606				- 57	10,591	11,010	+ 419
その他	467	420	473	487	536				+ 69	1,847	2,095	+ 248
四輪事業 計	672	724	737	707	685				+ 13	2,840	2,830	- 10
日本	120	139	138	142	103				- 17	539	505	- 34
北米	406	430	435	383	457				+ 51	1,654	1,680	+ 26
欧州	23	25	17	28	17				- 6	93	90	- 3
アジア	88	93	103	113	69				- 19	397	395	- 2
その他	35	37	44	41	39				+ 4	157	160	+ 3
PP事業 計	822	831	863	1,184	828				+ 6	3,700	3,670	- 30
日本	46	78	65	89	62				+ 16	278	250	- 28
北米	270	212	219	319	232				- 38	1,020	970	- 50
欧州	134	118	115	284	179				+ 45	651	700	+ 49
アジア	301	351	364	397	279				- 22	1,413	1,410	- 3
その他	71	72	100	95	76				+ 5	338	340	+ 2

		四半期実績								(千台)
パワートレイン別 四輪電動車 小売台数	2025年3月期				2026年3月期				増減	累計実績
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期		2025年3月期
グローバル										
HEV	204	217	231	246	225				+ 21	898
PHEV	4	5	5	3	3				- 1	17
EV	6	22	30	19	18				+ 12	77
FCEV	-	0	0	0	0				+ 0	0
中国除く										
HEV	178	195	205	230	206				+ 28	808
PHEV	1	1	0	1	1				+ 0	3
EV	4	18	27	17	15				+ 11	67
FCEV	-	0	0	0	0				+ 0	0